

事業評価調書〔新規要求公共事業〕

<様式1>

評価対象事業名	社会資本整備総合交付金(海岸)		
長崎県総合計画上の位置づけ	戦略	10	にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する
	施策	(3)	インフラの長寿命化の推進
	事業群	①	インフラの戦略的な維持管理、更新の推進

作成年月日	令和元年 11月 27日		
事業所管	土木部 計画班	港湾 (内線)	課 3054
課(室)長名	平岡 昌樹		

1. 事業の概要

事業概要	<p><事業の主な実施内容> 県が作成する社会資本整備総合計画に記載された事業で、国土交通省が所管し、県が実施する海岸の事業。</p>											
	<p><国の主な採択基準> ・県が独自に特定の目的を設定し、それを達成するために行う社会資本の整備であること。また、対象事業は従来の海岸事業である。 ・既存海岸保全施設の機能強化又は回復を行う。</p>											
	<p><負担区分> (%)</p> <table border="1"> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> <tr> <td>50</td> <td>43</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>55</td> <td>40</td> <td>5</td> </tr> </table>	国	県	地元	50	43	7	55	40	5	<p><県費の継ぎ足し> <input type="checkbox"/>有 <input checked="" type="checkbox"/>無</p>	
国	県	地元										
50	43	7										
55	40	5										

2. 新規要求における事業評価の視点

事業評価の視点	<p>①次に挙げるいずれかの効果が見込まれること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民生活に密接に関わる事業 (特に、県民の安全・安心の確保のための防災対策事業) ・県内産業の生産性の向上に直接結びつく事業 ・県民所得の向上につながる事業 <p>②投資効果が見込まれるもの</p> <p>③円滑な事業執行の環境が整っていること</p>
---------	--

3. 令和2年度新規要求箇所

no.	事業箇所名	市町村名
1	海岸老朽化対策(高島海岸、亀浦海岸、榎津海岸、島山海岸、位ノ端海岸)	長崎市、西海市、新上五島町、対馬市
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

令和2年度新規要求箇所評価調書(社会資本整備総合交付金(海岸))

<様式2>

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業主体	事業完了 予定年度	事業概要 (上段:全体、下段:R2)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R2)					新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等	総合評価
					事業費	国費	県費		市町村費等			
							県債	一般財源				
かいがんろうきゆうか た 海岸老朽化対 策(高島海 いさくたかしまか いがんかめうらか 岸、亀浦海 いがんえのきづか 岸、榎津海 いがんしまやまか 岸、島山海 いがんい はしか 岸、位の端海 いがん 岸)	長崎市、 西海市、 新上五島 町、対馬 市	県	R6	高潮災害から人命・財産を護る施設整備 【長崎市、西海市、新上五島町、対馬市】 ・護岸(改良)L=1,815m	1,402,000	753,600	514,100	57,200	77,100	当該施設は海岸施設であり、背後には人家の 密集やライフラインが存在している他、住民の 生活道路として機能している。既存の護岸にお いては、老朽化が著しく、鋼管杭・鋼矢板の孔 食や上部工の鉄筋露出、基礎碎石の流出や 石積の空洞化などが発生していることから非 常に危険な状態である。 このため早急な護岸の改良を行い、地域住 民の安定的な生活基盤を確保し、民生の安定 を図る。	老朽化により護岸等の劣化が著しい箇 所において、地域住民の安全を確保す る。	A
				【長崎市、西海市、新上五島町、対馬市】 ・護岸(改良) 測量・調査・設計 1式	141,000	76,300	51,400	5,750	7,550			
合計					1,402,000	753,600	514,100	57,200	77,100	費用便益比 B/C= -	負担割合 (本土)国:県:地元=50:43:7 (離島)国:県:地元=55:40:5	
					141,000	76,300	51,400	5,750	7,550			

事業評価調書〔新規要求公共事業〕

<様式1>

評価対象事業名	社会資本整備総合交付金(港湾)		
長崎県総合計画上の位置づけ	戦略	10	にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する
	施策	(1)	九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支えるネットワークの確立
	事業群	⑤	交流・物流の拠点となる港湾の整備

作成年月日	令和元年 11月 27日		
事業所管	土木部 計画	港湾班 (内線)	課 3054
課(室)長名	平岡 昌樹		

1. 事業の概要

事業概要	<p><事業の主な実施内容> 県が作成する社会資本整備総合計画に記載された事業で、国土交通省が所管し、県が実施する港湾の事業。</p>								
	<p><国の主な採択基準> 県が独自に特定の目的を設定し、それを達成するために行う社会資本の整備であること。また、対象事業は従来の港湾事業である。 ・対象港湾が重要港湾・地方港湾などであること。 ・既存港湾施設を転換利用するための改良等 ・港湾施設の利便性向上・安全性向上・使いやすい港湾の形成のための改良 ・既存港湾施設の延命化のための改良</p>								
	<p><負担区分> (%)</p> <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>県</td> <td>地元</td> </tr> <tr> <td colspan="3">従来の補助事業に順ずる</td> </tr> </table>	国	県	地元	従来の補助事業に順ずる			<p><県費の継ぎ足し> <input type="checkbox"/>有 <input checked="" type="checkbox"/>無</p>	
国	県	地元							
従来の補助事業に順ずる									

2. 新規要求における事業評価の視点

事業評価の視点	<p>①次に挙げるいずれかの効果が見込まれること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民生活に密接に関わる事業 (特に、県民の安全・安心の確保のための防災対策事業) ・県内産業の生産性の向上に直接結びつく事業 ・県民所得の向上につながる事業 <p>②投資効果が見込まれるもの</p> <p>③円滑な事業執行の環境が整っていること</p>
---------	--

3. 令和2年度新規要求箇所

no.	事業箇所名	市町村名
1	長崎空港海上ターミナル整備	大村市
2	松浦港改修	松浦市
3	鹿見港改修	対馬市
4	小茂田港改修	対馬市
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

令和2年度新規要求箇所評価調書(社会資本整備総合交付金(港湾))

<様式2>

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業主体	事業完了 予定年度	事業概要 (上段:全体、下段:R2)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R2)					新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等	総合評価
					事業費	国費	県費		市町村費等			
							県債	一般財源				
ながさきこうかいじょう 長崎空港海上 ターミナル整備	大村市	県	R10	【港湾事業】 ・防波堤(A) L=155m ・防波堤(B) L=60m ・浮棧橋 2基 ・ターミナル用地 A=6,000m2	【港湾事業】 4,400,000	1,980,000	2,178,000	242,000	0	長崎空港は日本国内の主要都市や中国・韓国と定期路線を有し、年間320万人が利用するなど重要な施設である、長崎空港には大村湾を通じて時津方面へ行く定期航路や県内最大の観光施設であるハウステンボスとを結ぶ定期航路を有し、空路を利用した観光客を短時間で観光地へ運ぶ役割を果たしている。 しかし、既存浮棧橋は近年の台風により沈没被害を受けるなど波浪に対して脆弱な施設となっており、安定的な運行に支障を来している。また、空港ターミナルと浮棧橋を接続する内外連絡通路についても老朽化が著しく乗降客の安全性・快適性が確保できない状況となっている。 更には、今後IR誘致が決定されれば乗降客の増加が見込まれるが、既存施設では新たな浮棧橋を増設するスペースが無く、またターミナルも乗降客の増加に対応する施設となっていない状況である。 このことから、防波堤、浮棧橋、ターミナル用地及び内外連絡通路を整備し、乗降客の利便性・安全性・快適性の向上を図るものである。	A	
				【空港事業】 ・内外連絡通路改良 1式	【空港事業】 900,000	300,000	540,000	60,000	0			
				【合計】 5,300,000	2,280,000	2,718,000	302,000	0				
				【港湾事業】 160,000	72,000	79,200	8,800	0				
				【空港事業】 ・防波堤(A)、浮棧橋 測量、調査、設計 1式	【空港事業】 0	0	0	0	0			
				【合計】 160,000	72,000	79,200	8,800	0				
まつうらこう 松浦港 かいしゅう 改修	松浦市	県	R6	・緑地 A=3.4ha	250,000	125,000	84,300	9,450	31,250	松浦港は青島、鷹島へのフェリーの発着港であり、松浦市北部の人流の拠点となっている。本用地は、公共残土の受入場所として県が整備し、平成28年度に埋立てが完了した。なお、当該地は松浦市地域防災計画において、玄海原子力災害時には避難集場所として指定されており、早急な整備を求められている。また、御厨地区には現在イベント等を開催するにも狭隘な土地しかなく、地区内外との交流の場が不足していることから、住民が憩える緑地整備が期待されている。 以上のとおり、廃棄物埋立護岸内の埋立地を防災用途を兼ね備えた緑地として整備することで、発災時の集団避難の集場所としてだけでなく、地域の交流や近隣住民が休息する場を創出し、住民サービスの向上を図るものである。	松浦市より知事要望書提出 (重点要望項目として) 《令和元年5月》	
				・緑地 測量、設計 1式	30,000	15,000	10,100	1,150	3,750			
				費用便益比	B/C = 1.77 > 1.00		負担割合	国:県:地元=50%:37.5%:12.5%				

令和2年度新規要求箇所評価調書(社会資本整備総合交付金(港湾))

<様式2>

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業 主体	事業 完了 予定 年度	事業概要 (上段:全体、下段:R2)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R2)					新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等	総合 評価
					事業費	国費	県費		市町村費等			
							県債	一般財源				
ししみこうか 鹿見港 改修	対馬市	県	R6	・船揚場 1基(20m)	490,000	294,000	176,400	19,600	0	鹿見港は上県町漁協が管轄する仁田港・女連漁港、越高漁港の中心であり、赤ムツ漁が盛んに行われている水産基地として、漁協全体の漁船修繕機能の拠点港となっている。しかし当該港には公共船揚場がなく、唯一の個人所有の船揚場は整備から50年が経過し老朽化が著しく毎年の補修・管理が困難な状況となっている。また、既存船揚場は大型漁船の船揚げができず、厳原港など遠方での修繕を余儀なくされている。 このことから、港湾管理者により船揚場を整備し、漁協負担軽減や漁船修理作業の効率化を図り、漁業活動の円滑化を目指す。	漁協所有の船揚場の老朽化が著しく、地元漁協より早急な整備要望あり (平成28年7月)	A
				・船揚場 測量設計 1式	50,000	30,000	18,000	2,000	0			
こもだこうかいしゅう 小茂田港 改修	対馬市	県	R6	・物揚場(-3m)(A)(改良) 70m ・物揚場(-3m)(B)(改良) 100m ・防波堤(改良)220m	450,000	225,000	151,800	16,950	56,250	対馬西海岸に位置している小茂田港においては赤ムツ漁が盛んであるが、漁民の高齢化が進んでおり且つ潮位差が大きいため漁業活動が特に重労働化している。また、既存の陸揚用の浮桟橋は全面からの風の影響を大きく受けるため、接岸が危険な状況にあり陸揚げ等が支障となっている。 このため、既存の物揚場を浮体式に改良し、また、浮桟橋の全面的防波堤を改良し、安全・安心な漁業活動を確保するとともに、漁業活動の円滑化、漁民の漁業活動の期間の延長を図る。	安全・安心な漁業活動を確保するために、地元漁協より早急な整備要望あり (平成28年4月)	A
				・物揚場(-3m)(A)(改良) 測量設計 1式 ・防波堤(改良) 測量設計 1式 本工事 1式	115,000	57,500	38,800	4,325	14,375			
				費用便益比	B/C=1.25 > 1.00		負担割合	国:県:地元=60%:40%:00%				
合計					6,490,000	2,924,000	3,130,500	348,000	87,500			
					355,000	174,500	146,100	16,275	18,125			
					費用便益比	B/C=2.15 > 1.00		負担割合	国:県:地元=50%:37.5%:12.5%			